

【記入例】

児童手当額改定届(減額の申請)

第三子以降算定額算定対象者(18歳年度末を経過した後22歳年度末までの間にあって親等に監護相当・生計費の負担があると申し出た子)のうち、令和7年6月1日までに、親等の監護相当・生計費の負担がなくなった子がいる場合のみ、現況届と併せてご提出ください。

<職業>
加入年金で判断しますので、下記を参考にいずれか該当するものに○をつけてください。

- ア.被用者
厚生年金、私立学校教職員共済、日本郵政共済、文部科学省共済組合(大学等支部に限る)
- イ.公務員
国家公務員共済(上記以外)又は地方公務員共済
- ウ.被用者でない者
国民年金又は未加入、配偶者の被扶養者

<支払金融機関>
児童手当の支払口座として登録している口座の情報を記入してください。

<減額の原因となる児童の兄弟等>
第三子以降算定額算定対象者(18歳年度末を経過した後22歳年度末までの間にあって親等に監護相当・生計費の負担があると申し出た子)のうち、令和7年6月1日までに、親等の監護相当・生計費の負担がなくなった子について記入してください。

「居住」欄…児童の兄弟等と住民票上同居の場合は“同”に、住民票上別居の場合は、“別”に○をつけてください。また、別居の場合は児童の兄弟等の住所を記入してください。

「監護相当の有無」欄…児童の兄弟等について、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合は“有”に、そうでない場合は“無”に○をつけてください。

「生計費負担の有無」欄…児童の兄弟等について、生計費の相当部分を負担している場合は“有”に、そうでない場合は“無”に○をつけてください。

※「監護相当の有無」と「生計費の負担の有無」のどちらか一方でも“無”の場合は、養育の要件を満たしていないことになり、児童の兄弟等を多子加算のカウント対象とすることはできませんので、こちらの「額改定届」を必ず提出ください。

<減額した理由>
“キ.児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった” “ク.児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった”いずれか又は両方に○をつけてください。

児童手当 額改定届		額改定認定請求書	
青森市長様		提出年月日 令和〇〇・〇〇	※受付確認年月日 .
ふりがな 氏名 姓 名	あおもり はなこ 青森 花子	住所 (法人の主たる事務所 の所在地)	〒030-0801 青森市新町1丁目3番7号 電話 999 (999) 999
受給者 生年月日	S50・ 1 ・ 1	加入している 公的年金制度 の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 私立学校教職員共済 ウ. 国家公務員共済 エ. 地方公務員等共済 オ. 国民年金 カ. その他 ()
性別	男() 女(○)	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者
支払金融機関		銀行 信用金庫 信用組合	本店 支店(○)
増額又は減額の別		増額 ・ 減額(○)	
増額又は減額の原因となる児童			
氏名	続柄	生年月日	居住 海外留学をしている 場合の出国年月
この欄は記入不要です			
氏名	続柄	生年月日	住所 (別居の場合のみ記入)
青森 二郎	子	H18 5・2	同(別) 年月 ●●県▲▲市■■町123番地
増額した理由		ア. 出生 イ. その他 ()	
減額した理由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計費を負担しなくなった エ. 生計費を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有する 留學を理由とするもの 未成年後見人でない キ. 児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった ク. 児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった	
事由の発生した年月日		令和7・ 5 ・ 1	
※改定内容		変更前 変更後	
人		人	
※手当月額			

<減額した理由>
“監護相当の有無”が“無”の場合：“キ”に○

<減額した理由>
“生計費負担の有無”が“無”の場合：“ク”に○

<事由の発生した年月日>
親等の監護相当・生計費の負担がなくなった年月日を記入してください。